

# 平成29年度決算 八潮市の財務報告書

～統一的な基準による財務書類～



## 八潮市

## 目次

1. 八潮市の財務書類（平成 29 年度決算） .....	1
(1) 統一モデルについて.....	1
(2) 作成基準日 .....	1
2. 財務 4 表の種類 .....	2
(1) 貸借対照表(B/S) .....	2
(2) 行政コスト計算書 (P/L) .....	3
(3) 純資産変動計算書 (NW) .....	4
(4) 資金収支計算書 (C/F) .....	5
(5) 財務書類 4 表の相関関係 .....	6
3. 科目の説明 .....	7
4. 一般会計等の財務書類 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 行政コスト計算書 .....	15
(3) 純資産変動計算書 .....	16
(4) 資金収支計算書.....	17
5. 連結会計の財務書類 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 行政コスト計算書 .....	20
(3) 純資産変動計算書 .....	21
(4) 資金収支計算書.....	22
6. 八潮市の財務分析 .....	23
(1) 「財務指標」による財政状態.....	23
① 資産形成度 .....	23
② 世代間公平性.....	24
③ 持続可能性 .....	25
④ 効率性.....	26
⑤ 自律性.....	26

## 1. 八潮市の財務書類(平成 29 年度決算)

### (1) 統一モデルについて

統一モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〈総務大臣通知〉」を示し、平成 29 年度までにすべての自治体において「統一モデル」による財務書類等を作成する事を要請しています。これを受け、八潮市では平成 28 年度決算より統一モデルによる財務書類を作成しました。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができますので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能にする勘定科目体系を備えております。

### (2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

## 2. 財務4表の種類

### (1) 貸借対照表(B/S)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金(国民や県民からの税金)、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p><b>A 資産</b> (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p><b>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与等引当金 翌年に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p><b>C 純資産【A-B】</b> (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積</p>
<p style="text-align: center;">資 産 合 計</p>	<p style="text-align: center;">負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>

(2)行政コスト計算書(P/L)

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト(費用)と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

<b>A 経常費用【 I + II + III + IV】</b> I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費等 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
<b>B 経常収益</b> 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
<b>C 純経常行政コスト【A-B】</b> 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト

(3)純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト
純行政コストへの財源措置
II. 財源【a+b】
a. 税収等
地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金
国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少
有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少
貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額
有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他
上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

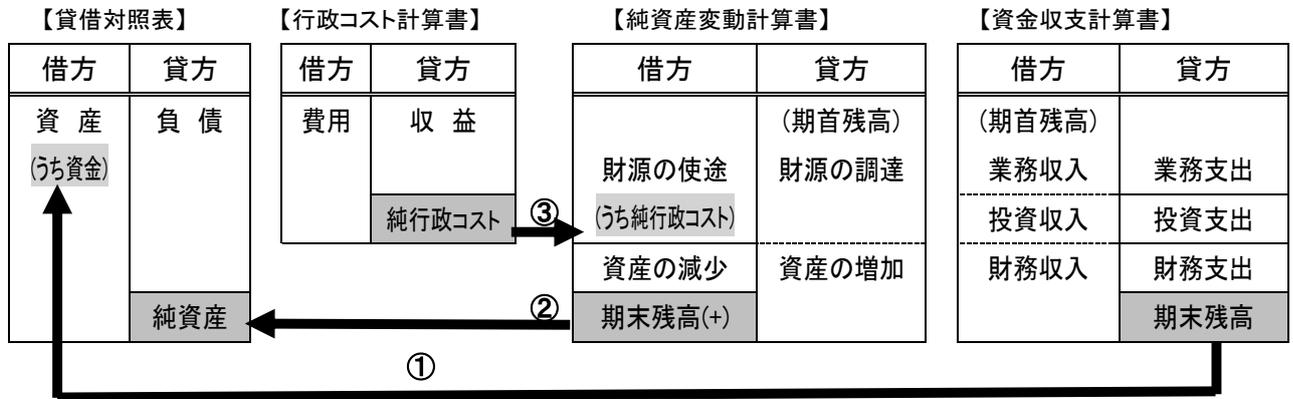
(4)資金収支計算書(C/F)

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額(I + II + III)
I. 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
d. 臨時収入
II. 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備費支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III. 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(5)財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」に対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の財源の用途のうち、「純行政コスト」に対応します。

### 3. 科目の説明

#### 貸借対照表の科目

科目名	内容説明
<b>【資産の部】</b>	自治体が所有する財産や権利
<b>固定資産</b>	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
<b>流動資産</b>	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
<b>流動負債</b>	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの

前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

## 行政コスト計算書の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

## 純資産変動計算書の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

## 資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
<b>【事業活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税込等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	

地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

#### 4. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

A 資産の部	H28 金額	構成比	H29 金額	構成比	増減
1 固定資産	84,332	94.3%	83,879	93.9%	△ 453
1 有形固定資産	73,839	82.5%	73,525	82.3%	△ 314
a 事業用資産	47,266	52.8%	46,996	52.6%	△ 270
b インフラ資産	26,043	29.1%	26,088	29.2%	45
c 物品	529	0.6%	441	0.5%	△ 88
2 無形固定資産	89	0.1%	56	0.1%	△ 33
3 投資その他の資産	10,404	11.6%	10,298	11.5%	△ 106
2 流動資産	5,135	5.7%	5,459	6.1%	324
現金預金	2,883	3.2%	3,216	3.6%	333
基金	820	0.9%	1,146	1.3%	326
その他	1,431	1.6%	1,097	1.2%	△ 334
資産合計	89,466	100.0%	89,339	100.0%	△ 127
B 負債の部					
1 固定負債	25,835	28.9%	23,324	26.1%	△ 2,511
a 地方債	22,421	25.1%	20,786	23.3%	△ 1,635
b 退職手当引当金	2,072	2.3%	1,592	1.8%	△ 480
c その他	1,342	1.5%	947	1.1%	△ 395
2 流動負債	3,317	3.7%	3,592	4.0%	275
a 1年内償還予定地方債	2,741	3.1%	2,565	2.9%	△ 176
b 賞与等引当金	276	0.3%	290	0.3%	14
c その他	300	0.3%	737	0.8%	437
負債合計	29,152	32.6%	26,916	30.1%	△ 2,236
C 純資産の部					
純資産合計	60,315	67.4%	62,422	69.9%	2,107
負債・純資産合計	89,466	100.0%	89,339	100.0%	△ 127

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成 29 年度末現在の資産総額は 893.4 億円です。負債総額は 269.2 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 624.2 億円となりました。

資産のうち 93.9%を占めているのは固定資産で、総額 838.8 億円となっています。その大部分は

有形固定資産となり、その内訳としては、事業用資産が 470.0 億円、インフラ資産が 260.9 億円、物品が 4.4 億円となっています。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で 25.7 億円、長期分で 207.9 億円と負債全体の 87%を占めています。

平成 28 年度の貸借対照表と比較した主な増減は、有形固定資産は新規取得等により増加しておりますが、減価償却により減少しておりますので全体として 3.1 億円の減少となっております。

流動資産は現金預金が 3.3 億円増加しており、全体として 3.2 億円の増加となりました。

負債は主に償還により公債(短期含む)が 18.1 億円減少し、全体で 22.4 億円の減少となりました。

以上より、平成 29 年度末現在、269.2 億円の負債があるものの、その約 3 倍の 893.4 億円の資産を保有しています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	H28 金額	構成比	H29 金額	構成比	差額
a 業務費用	12,612	30.8%	12,755	31.9%	143
① 人件費	4,839	11.8%	4,532	11.3%	△ 307
② 物件費等	6,835	16.7%	7,286	18.2%	451
③ その他の業務費用	939	2.3%	936	2.3%	△ 3
b 移転費用	28,358	69.2%	27,191	68.1%	△ 1,167
① 補助金等	19,926	48.6%	20,152	50.4%	226
② 社会保障給付	5,072	12.4%	5,102	12.8%	30
③ その他	3,360	8.2%	1,937	4.8%	△ 1,423
経常費用合計	40,971	100.0%	39,946	100.0%	△ 1,025
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	903	63.3%	156	8.3%	△ 747
b その他	524	36.7%	1,719	91.7%	1,195
経常収益合計	1,427	100.0%	1,875	100.0%	448
C 純経常行政コスト(A-B)	39,543		38,071		△ 1,472
D 臨時損益					
a 臨時損失	0	-	8	-	8
b 臨時利益	8	-	117	-	109
臨時損益合計	8	-	109	-	101
E 純行政コスト	39,535	-	37,961	-	△ 1,574

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成 29 年度の 1 年間で行政活動に要した経常費用は 399.5 億円で、経常収益は 18.8 億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることとなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 380.7 億円となりました。経常費用のうち、人件費は 45.3 億円(11.4%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与引当金繰入額や職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用等が含まれています。物件費等は、消耗品費、維持修繕費、減価償却費等で 72.9 億円(18.2%)でした。他会計や補助金、児童手当や生活保護などの社会保障関係費等への移転費用は全体で 271.9 億円(68.1%)となりました。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H28 金額	H29 金額	差額
I 純行政コスト	△ 39,535	△ 37,961	1,574
II 財源	40,614	40,028	△ 586
a 税込等	30,340	29,045	△ 1,295
b 国県等補助金	10,274	10,983	709
III 資産評価差額	0	△ 7	△ 7
IV 無償所管換等	0	47	47
V その他	0	0	0
A 当期純資産変動額	1,079	2,107	1,028
B 期首純資産残高	59,236	60,315	1,079
C 期末純資産残高(A+B)	60,315	62,422	2,107

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成 29 年度の財源の調達は 400.3 億円となっており、その内訳は税込等が 289.4 億円、国県等補助金が 110.9 億円となっております。

純行政コストは 379.6 億円のため、これに無償所管換等の金額を加算すると当期純資産変動額は 21.1 億円の増加となり、結果、期末純資産残高は 624.2 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産は、平成 28 年度の貸借対照表と比較し 21.1 億円増加しているため、将来の負担が減少したということになります。

## (4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

	H28 金額	H29 金額	差額
I. 業務活動収支	2,891	3,150	259
a 業務支出	△ 38,913	△ 38,321	592
うち支払利息支出	△ 351	△ 209	142
b 業務収入	41,805	40,509	△ 1,296
c 臨時支出	0	0	0
d 臨時収入	0	962	962
II. 投資活動収支	△ 789	△ 1,186	△ 397
a 投資活動支出	△ 2,601	△ 2,865	△ 264
b 投資活動収入	1,812	1,679	△ 133
III. 財務活動収支	△ 1,888	△ 1,955	△ 67
a 財務活動支出	△ 2,851	△ 2,886	△ 35
b 財務活動収入	963	930	△ 33
A 本年度資金収支額	214	8	△ 206
B 前年度末資金残高	2,380	2,594	214
C 当年度末資金残高	2,594	2,602	8

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は、人件費に 45.2 億円、物件費等に 60.4 億円、補助金等に 201.5 億円、社会保障給付に 51.0 億円、他会計への繰出に 19.4 億円、その他に 6 億円の支出があった一方、租税収入で 293.9 億円、国県等補助金で 98.3 億円、使用料及び手数料で 1.9 億円、その他(諸収入)で 11 億円の収入があり、全体で 31.5 億円の増加になりました。

一方、投資活動収支は、公共施設等整備費に 8.8 億円、基金積立金に 17.8 億円、その他貸付金等に 2.0 億円の支出があった一方、国県等補助金で 0.8 億円、基金取崩で 6.9 億円、その他貸付金等で 9.1 億円の収入があり、全体で 11.9 億円の減少となりました。

また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務活動収支は、地方債等発行で 9.3 億円の収入があった一方、地方債等償還に 27.4 億円、その他に 1.4 億円、などがあり 19.6 億円の減少となっております。これは、負債の返済が進んでいることを示しております。

この結果、平成 29 年度の資金収支額は 0.1 億円の増加となり、期末資金残高は 26.0 億円となりました。これは、公債等の返済や財産形成にあてた支出より税金等が上回っているということを示しています。

## 5. 連結会計の財務書類

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

A 資産の部	H28 金額	構成比	H29 金額	構成比	増減
1 固定資産	138,939	94.0%	140,135	93.8%	1,196
1 有形固定資産	126,020	85.3%	127,297	85.2%	1,277
a 事業用資産	51,241	34.7%	51,151	34.2%	△ 90
b インフラ資産	72,822	49.3%	72,983	48.8%	161
c 物品	1,957	1.3%	3,163	2.1%	1,206
2 無形固定資産	101	0.1%	65	0.0%	△ 36
3 投資その他の資産	12,818	8.7%	12,773	8.5%	△ 45
2 流動資産	8,862	6.0%	9,311	6.2%	449
現金預金	5,443	3.7%	5,997	4.0%	554
基金	824	0.6%	1,150	0.8%	326
その他	2,594	1.8%	2,164	1.4%	△ 430
資産合計	147,801	100.0%	149,447	100.0%	1,646
B 負債の部					
1 固定負債	63,289	42.8%	60,832	40.7%	△ 2,457
a 地方債	51,230	34.7%	49,370	33.0%	△ 1,860
b 退職手当引当金	4,103	2.8%	3,712	2.5%	△ 391
c その他	7,957	5.4%	7,751	5.2%	△ 206
2 流動負債	6,247	4.2%	6,645	4.4%	398
a 1年内償還予定地方債	5,346	3.6%	5,317	3.6%	△ 29
b 賞与等引当金	361	0.2%	377	0.3%	16
c その他	539	0.4%	952	0.6%	413
負債合計	69,536	47.0%	67,477	45.2%	△ 2,059
C 純資産の部					
純資産合計	78,265	53.0%	81,969	54.8%	3,704
負債・純資産合計	147,801	100.0%	149,447	100.0%	1,646

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成 29 年度末現在の資産総額は 1494.5 億円です。負債総額は 674.8 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 819.7 億円となりました。

資産のうち 93.8%を占めているのは固定資産で、総額 1401.4 億円となっています。その大部分は

有形固定資産となり、その内訳としては、事業用資産が 511.5 億円、インフラ資産が 729.8 億円、物品が 3.2 億円となっています。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で 53.2 億円、長期分で 493.7 億円と負債全体の 81%を占めています。

平成 29 年度末の純資産の総額は 819.7 億円となっており、資産全体の 54.8%を占めております。

以上より、平成 29 年度末現在 674.8 億円の負債があるものの、その約 2 倍である 1494.5 億円の資産を保有しています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	H28 金額	構成比	H29 金額	構成比	差額
a 業務費用	18,848	38.5%	17,818	36.0%	△ 1,030
① 人件費	6,020	12.3%	5,703	11.5%	△ 317
② 物件費等	11,315	23.1%	10,644	21.5%	△ 671
③ その他の業務費用	1,514	3.1%	1,471	3.0%	△ 43
b 移転費用	30,160	61.5%	31,661	64.0%	1,501
① 補助金等	18,027	36.8%	19,080	38.6%	1,053
② 社会保障給付	11,486	23.4%	11,857	24.0%	371
③ その他	647	1.3%	724	1.5%	77
経常費用合計	49,008	100.0%	49,479	100.0%	471
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	3,899	67.8%	3,172	61.1%	△ 727
b その他	1,854	32.2%	2,021	38.9%	167
経常収益合計	5,752	100.0%	5,193	100.0%	△ 559
C 純経常行政コスト(A-B)	43,256		44,286		1,030
D 臨時損益					
a 臨時損失	57	-	178	-	121
b 臨時利益	8	-	127	-	119
臨時損益合計	49	-	51	-	2
E 純行政コスト	43,305	-	44,337	-	1,032

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成 29 年度の 1 年間で行政活動に要した経常費用は 494.8 億円で、経常収益は 51.9 億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることとなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 442.9 億円となりました。経常費用のうち、人件費は 57 億円(11.5%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与引当金繰入額や職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用等が含まれています。物件費等は、消耗品費、維持修繕費、減価償却費等で 106.4 億円(21.5%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用は 316.6 億円(64.0%)となりました。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H28 金額	H29 金額	差額
I 純行政コスト	△ 43,305	△ 44,337	△ 1,032
II 財源	45,197	47,677	2,480
a 税収等	32,097	33,552	1,455
b 国県等補助金	13,100	14,125	1,025
III 資産評価差額	0	△ 7	△ 7
IV 無償所管換等	0	354	354
V その他	477	17	△ 460
A 当期純資産変動額	2,369	3,704	1,335
B 期首純資産残高	75,896	78,265	2,369
C 期末純資産残高(A+B)	78,265	81,969	3,704

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

平成 29 年度の財源の調達は 476.7 億円となっており、その内訳は税収等が 335.5 億円、国県等補助金が 141.3 億円となっております。

純行政コストは 443.4 億円のため、これに無償所管換等の金額を加算すると当期純資産変動額は 37.0 億円の増加となり、結果、期末純資産残高は 819.7 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産は、平成 28 年度の貸借対照表と比較し 37.0 億円増加しているため、将来の負担が減少したということになります。

## (4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28 金額	H29 金額	差額
I. 業務活動収支	5,473	4,557	△ 916
a 業務支出	△ 44,490	△ 46,586	△ 2,096
うち支払利息支出	△ 878	△ 815	63
b 業務収入	49,963	50,182	219
c 臨時支出	0	1	1
d 臨時収入	0	962	962
II. 投資活動収支	△ 2,792	△ 2,407	385
a 投資活動支出	△ 5,388	△ 5,797	△ 409
b 投資活動収入	2,596	3,389	793
III. 財務活動収支	△ 2,701	△ 1,937	764
a 財務活動支出	△ 5,914	△ 5,498	416
b 財務活動収入	3,213	3,561	348
A 本年度資金収支額	△ 20	213	233
B 前年度末資金残高	5,169	5,149	△ 20
C 当年度末資金残高	5,149	5,378	229

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は、人件費に 57.0 億円、物件費等に 80.0 億円、補助金等 190.8 億円、社会保障給付に 118.6 億円、その他に 19.5 億円の支出があった一方、租税収入で 335.9 億円、国県等補助金で 120.5 億円、使用料及び手数料で 32.6 億円、その他(諸収入等)で 12.8 億円の収入があり、全体で 45.6 億円の増加になりました。

一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出に 37.7 億円、基金積立金支出に 18.2 億円、その他貸付金等に 2.1 億円の支出があった一方、国県等補助金で 14.4 億円、基金取崩収入で 8.4 億円、その他貸付金等で 11 億円の収入があり、全体で 24 億円の減少となりました。

また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務活動収支は、地方債等発行で 35.6 億円の収入があった一方、地方債等償還に 53.5 億円、その他の支出に 1.5 億円などがあり、全体で 19.4 億円の減少となっております。これは、負債の返済が進んでいることを示しております。

この結果、平成 29 年度の資金収支額は 2.1 億円の増加となり、期末資金残高は 53.8 億円となりました。これは、公債等の返済や財産形成にあてた支出より税収等が上回っていることを示しています。

## 6. 八潮市の財務分析

### (1)「財務指標」による財政状態

八潮市の財務状況について報告いたします。なお、値は一般会計等のものを採用し、人口(89,212人)は平成30年4月1日時点のものを採用しております。

#### ① 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標になります。

名 称	算 式	H28 年度	H29 年度
A. 住民一人当たり資産額(円)	$\frac{\text{BS 資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1,022,156	1,001,418
B. 歳入額対資産比率(年)	$\frac{\text{BS 資産合計}}{\text{歳入総額}}$	2.01	2.03
C. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産—非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	81.2	82.1

#### A. 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額は、資産額を人口で除して、資産額をわかりやすく且つ他団体との比較を容易にするための指標です。

#### B. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、八潮市の資本形成の度合いを測ることが出来ます。

#### C. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が、取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。ただし、資産の長寿命化を行った場合でも耐用年数省令による耐用年数を用いるため、その結果が直接反映されない事に留意が必要です。

## ② 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づく指標になります。

名 称	算 式	H28 年度	H29 年度
A. 純資産比率(%)	$\frac{\text{BS 純資産合計}}{\text{BS 資産合計}}$	67.4	69.9
B. 社会資本等形成の世代間負担比率(%)	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	34.0	31.7

### A. 純資産比率

純資産比率は、将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示します。例えば、純資産の減少は、過去及び現世代が将来世代に負担を先送りしたことを意味し、逆に、純資産の増加は、過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

### B. 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握するための指標になります。

つまり、A. 純資産比率は過去および現世代と将来世代の負担割合を把握でき、B. 社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本形成に係る世代間の負担割合を把握することが出来ます。

### ③ 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点になります。

名 称	算 式	H28 年度	H29 年度
A. 住民一人当たり負債額(円)	$\frac{\text{BS 負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	333,058	301,712
B. 基礎的財政収支(円)	CF 業務活動収支(支払利息を除く)+CF 投資活動収支	2,453,155,179	2,172,790,594
C. 債務償還可能年数(年)	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{業務収入等}-\text{業務支出}(\ast 1)}$	8.70	10.67

(※1)業務収入等…CF業務収入+臨時財政対策債可能額+減収補填債特例分発行額  
業務支出 …CF業務支出

#### A. 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額は、負債額を人口で除して、負債額をわかりやすく且つ他団体との比較を容易にするための指標です。

#### B. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、当該バランスが均衡している場合には、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることがわかります。

なお、当該指標がマイナスとなる場合は、地方財政収支の不足分を補填するために発行する臨時財政対策債可能額および減収補填債特例分発行額を加えて再検証する必要があります。

#### C. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、実質債務(地方債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、短いほど債務償還能力が高いと言えます。

#### ④ 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民の関心に基づくものです。

名 称	算 式	H28 年度	H29 年度
A. 住民一人当たり 行政コスト(円)	$\frac{\text{PL純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	451,786	426,743

##### A. 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストは、八潮市の行政活動の効率性を測定することが可能であり、他団体と比較することで効率性の度合いを評価することが可能になります。

#### ⑤ 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」といった住民等の関心に基づくものです。これは地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、受益者負担水準の適正さの判断指標となります。

名 称	算 式	H28 年度	H29 年度
A. 受益者負担の割合(%)	$\frac{\text{PL経常収益}}{\text{PL経常費用}}$	3.5	4.7

##### A. 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合になり、地方公共団体内の経年比較や他団体との比較により、受益者負担割合の適正さを判断することが出来ます。